

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【台湾からのアプローチ】

第二次世界大戦後の政治、軍事、外交などの国際問題を司る世界的な国際機関である国際連合には、「第二次世界大戦の主要戦勝国」の権利を守るが如く、「安全保障理事会の拒否権を持つ常任理事国」が存在しており、その国には、「米国、英国、フランス、ロシアと中国本土」の五つの国が君臨していることはご高承の通りであります。

そして、所謂、東側諸国が崩壊する中、

「ソビエト連邦は崩壊し、その旧ソ連が持っていた拒否権を持つ常任理事国の権利はロシアが引き継ぐこととなった。」

のであります。

一方、国連設立当初、常任理事国であった、「中華民国」は1949年の国共内戦の結果、台湾に退き、その後、1971年まで、事実上、

「国連の拒否権を持つ常任理事国」

として頑張っていました。が、国際社会の中での、「中華人民共和国」の存在感が増す中、

「中華人民共和国に国連の拒否権を持つ常任理事国の立場を奪い取られる。」

と言う事態となり、今や、「中華民国、或いは台湾」を国家として承認している国は、「バチカン」を含めて23カ国に止まり、その国々は、ほぼ、アフリカや中南米諸国に限定されています。

そして、もちろん、日本も中華人民共和国を国家として認定し、「中華民国或いは台湾」を国家としては認定していません。

しかしながら、実際には上手にダブル・スタンダードを使い、

「中華民国或いは台湾とも一定のお付き合い」

をしています。

こうした中、一般的には、中華人民共和国との統合を敢えて志向せず、むしろ、中華人民共和国と中華民国或いは台湾は別の国家であると言う現実に近い状況をしっかりと受け止め、「中台統一」

「一国二制度」を受け入れず、

「台湾の独立を具現化していこう。」

とする色彩の強い、「民主進歩党」が台湾の議会である立法院でも最大政党となり、「総統」も輩出したことから、日本には今般、新しい「大使=駐日代表」が着任しました。

即ち、台湾の蔡英文新政権で新たに任命された謝長廷・駐日代表（大使）が、着任したのであります。

そして、マスコミ報道を見ると、羽田空港に到着後、記者団に対して、その新代表は、

「台湾と日本は昔からいい関係を持っている。

このような良い関係を基礎にして、日台の絆をもっと強く深くさせて戴きたい。」

とコメントしましたが、日本もアジアに於ける Balance of Power の視点から、

「台湾の経済的な中華人民共和国依存度の高さからの脱却に向けて貢献し、日台経済の緊密化、就中、日本の中堅・中小企業と台湾の大企業のビジネス連携強化に日本政府が動き、その上で、deal by deal, case by case で日台関係、台湾カードを切りながら、中華人民共和国と日本の関係の調

整弁に使っていくべきであると私は考えています。

そうした意味で、台湾の今回の国民党から民主進歩党への政権交代は日本にとっては一つの良い変化であるとも私は考えています。

台湾との意向が合う中で日台関係緊密化が今後進展することを願ってやみません。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の与党であった国民党は長年与党であった立場を巧みに利用して「党営ビジネス」を拡大、また、日本統治時代の日本の保有していた資産を接収して多くの資産を保有している世界的にも稀な裕福なる政党であると言われている。

しかし、ここで政権が民主進歩党に変わり、議会も同党が最大政党になったことから、民主進歩党が国民党の資産に対する質疑を拡大し、与野党間の対立が激しくなっている。

今後の動向を注視したい。

[中国]

韓国政府は、海軍などを投入し、朝鮮半島西端の漢江河口域で不法操業をしていた中国本土の漁船十数隻を排除するという事態が発生した。

当該現場水域は、韓国の首都・ソウルを流れる大河・漢江の河口を挟んで南北朝鮮両軍がにらみ合う中立水域であり、韓国は中国本土と北朝鮮に事前通報している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. **インドネシア情勢について**
2. **タイ情勢について**
3. **バングラデシュ情勢について**
4. **中越関係について**
5. **中独関係について**
6. **中国本土、アセアン関係について**
7. **中国本土経済について**

—今週のニュース—

1. **インドネシア情勢について**

インドネシアは穏健派が主とはいえ、イスラム教徒の多い国である。

こうした中、インドネシア国家警察は、今月始まったイスラム教の断食月に自爆テロを計画したとして、同国人の男3人を逮捕したと発表した。

今後の動向をフォローしたい。

2. **タイ情勢について**

筆者は、「今のタイはプミポン国王そのものである。」と考えている。

プミポン国王が健在であれば、タイの威信も守られ、プミポン国王に不安が出るとタイにも不安

が出ると思っている。

こうした中、現在、88歳のプミポン国王は、即位70周年を迎えた。

全国で式典が催され、国民は現役君主としては世界最長の在位期間を祝うとともに、入院生活が続く国王の健康を祈る式典が開催された。

筆者もプミポン国王の健康を祈るばかりである。

3. バングラデシュ情勢について

バングラデシュ警察当局は、宗教少数派らが相次ぎ襲撃されていることへの対策として、全国で1,600人以上を拘束したと発表している。

また、このうち37人が「ジャマトウルムジャヒディン・バングラデシュ（JMB）」などイスラム過激派組織のメンバーの疑いがあるとも発表されている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 中越関係について

ベトナム国営紙であるタインニエンは、

「南シナ海・南沙諸島の華陽礁付近で、中国本土の高速船がベトナム漁船を追跡する様子の映像と写真を入手した。」

として、その内容を報道している。

微妙な関係の中でバランスを取る中越両国政府の今後の動向をフォローしたい。

5. 中独関係について

筆者は、ドイツは自ら提唱した「第四次産業革命」を意識、そのスタンダードとしてのインダストリアル4.0の普及を、現在、世界の工場となっている中国本土と連携の上、発展させることなども含めて、中国本土との経済連携を強化しようとしていると見ている。

こうした中、訪中したドイツのメルケル首相は中国本土との関係について、「南シナ海問題への懸念」を示すなど、これまでとは若干異なる姿勢を示している。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中国本土・アセアン関係について

中国本土政府・外交部は、中国本土と東南アジア諸国連合（ASEAN）の外相による特別会合を雲南省で開催した。

この会議は雲南省の省都・昆明で開かれ、中国本土とフィリピンやベトナムなどが対立する南シナ海問題も議論された。

具体的、或いは大きな進展はなかった。

7. 中国本土経済について

中国本土政府・国家統計局が発表した本年5月の主要統計指標によると、工場や建物などに対する固定資産投資が本年1～5月の累計で前年同期対比9.6%増となり、1～4月の同10.5%増から鈍化している。

中央政府は、前倒しの公共投資も含めて、公共投資による景気刺激策を続けているが、民間企業が新たな投資に対して慎重になっていることが窺い知るデータである。

そしてまた、固定資産投資の中に含まれる不動産開発投資は同時期に7.0%増となっている。一方、投資と共に経済成長の牽引車として期待される消費は、小売り売上高が5月には前年同月対比10.0%増となり、4月よりも伸び率がやはり0.1ポイント鈍化している。

鉱工業生産の伸びも5月は4月と横ばいの6.0%となっている。

こうしたことからすると、中国本土の景気減速がやはり顕在化していると見ておきたい。

【韓国】

—今週の韓国—

筆者は、米国が認識している以上に韓国の米国に対する意識はナーバスであり、肯定的にも否定的にもその反応は顕著に示される傾向があると見ている。

そして、「政治の季節」を迎えている米国では現在、多くの大統領選候補者が選挙対策の姿勢から、外国に対しては、「強気のスタンス」を示しがちであり、筆者はまた、そうした米国の状況がある程度仕方のないことであると考えている。

こうした中、韓国の大韓貿易投資振興公社(KOTRA)は最近発刊した『米国の対韓通商圧力の背景と見通し』と題する報告書で、米国で11月に行われる大統領選挙と議会選挙を前に強まっている「反自由貿易感情」を警戒すべきであると指摘している。

韓国内の米国に対する警戒感意外に強いものと見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星電子に対する評価について
2. ロシアとの関係について
3. 北朝鮮のサイバー攻撃について
4. 夏の海外旅行見通しについて
5. 海外建設について
6. 鉄鋼業界動向について
7. 三星電子、投資計画について

—今週のニュース—

1. 三星電子に対する評価について

米国の調査会社レピュテーション・インスティテュートが米国の「ミレニアル世代」（18～34歳）を対象に「最も信頼できる企業」を調査した結果によると、韓国の三星電子がナイキ、インテル、ソニーなどを抑え1位に選ばれている。

この調査は本年1～3月期にオンラインアンケートによって行われ、*製品とサービス*革新性*勤務環境*支配構造*市民意識*リーダーシップ*実績—の7項目について回答者が各企業をどのように評価、信頼、賞賛しているのかを数値化したとされている。

三星電子の国際的な評価の一つとして注目したい。

2. ロシアとの関係について

ロシアのラブロフ外相は、訪露中の韓国の尹外相と北朝鮮の核問題などを巡って協議したと韓国国内では報じられている。

そしてまた、この会談後の共同記者会見でラブロフ外相は、韓国とロシア両国が北朝鮮を核保有

国として認めず、国連安全保障理事会による対北制裁決議の重要性への認識で一致したと述べたとも報道されている。

北朝鮮への圧力となったか否か注視したい。

3. 北朝鮮のサイバー攻撃について

北朝鮮が2014年7月から2016年2月にかけて、韓国企業にサイバー攻撃をかけ、大量の軍事関係文書を盗み取っていたと韓国警察当局が今般、発表している。

これによると、F15戦闘機や無人機の関係資料なども含めて、少なくとも4万2千件以上の文書が流出したとされている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 夏の海外旅行見通しについて

韓国のインターネット旅行大手であるインターパークツアーが5月に販売した本年6～9月中に出発予定の海外行き航空券を目的地別にみると、大阪がトップとなっていると報告されている。

そして、2位はタイ・バンコク、3位はシンガポール、4位は台湾、5位は香港であり、大阪は前年同期も人気旅行先のトップとなっている。

一方、昨年3位だったロンドンは欧州で発生したテロなどの影響で13位に後退し、昨年14位のグアムは格安航空会社（LCC）の路線新設や増便に伴い今年は6位に上昇している。

5. 海外建設について

韓国の海外建設協会は、本年上半期の韓国の建設各社による海外での工事受注は暫定集計で141億米ドルとなり、前年同期の235億米ドルを約40%下回り、2012年以降で最低水準に留まっていると発表している。

そして、原油安などで世界各国での工事発注が減少した影響による減少と分析されている。

こうした中、韓国の建設各社がイラクで進めている7兆ウォン規模の石油精製プラント事業が現地政府の工事代金未払いで、着工から1年余りで事実上中断したとも伝えられている。

当該事業は現代建設が韓国の同業3社とコンソーシアムを組み、2014年2月にイラクの政府系企業である「石油プロジェクト公社（SCOP）」から受注したものであり、カルバラ地域に日産14万バレルの石油精製プラントを建設するという計画となっており、受注額は受注当時としては韓国建設業界で最高の60億4,000万米ドルと言うものである。

今後の動向をフォローしたい。

6. 鉄鋼業界動向について

韓国の鉄鋼最大手であるポスコは、鉄鋼専門の米国の調査会社であるワールド・スチール・ダイナミクス（WSD）から「世界で最も競争力のある鉄鋼メーカー」に7年連続で選ばれている。

WSDは毎年1～2回、世界の大手鉄鋼メーカーを対象に技術革新や財務の健全性など23項目を分析し、競争力ランキングを発表している。

そしてポスコは7年連続、回数では9回連続でトップに立っている。

ポスコは、

「世界的な供給過剰、主な需要産業の不振、各国の輸入規制強化など厳しい市場環境の中で、構造調整を進めながら達成した成果である。」

とコメントしている。

尚、同調査によれば、日本の新日鉄住金が7.77点で2位、米国のニューコアが7.74点で3位となっており、韓国の現代製鉄は12位に入っている。

7. 三星電子、投資計画について

三星電子は、非メモリー半導体用として設置した京畿道華城市の生産ラインを3次元NAND型フラッシュメモリー用に転換するとの計画を示唆している。

これに関する投資額は2兆5,000億ウォン以上が見込まれている。

同社のこうした先行投資の行方をフォローしたい。

【トピックス】

今週はアジア研究で著名な方からお声掛けを戴き、韓国に関するコメントを書かせて戴きました事から、それを皆様方にもご参考までご紹介させて戴きます。

少しでもお役立てば幸いです。

[韓国への思い]

私は社会人となる際、韓国を良く知る、アジアを良く知る日本人になりたいと考えました。

それは、

(1)私の親戚がかつて日韓経済協会会長の職にあり、幼少の頃より、日本にとっての韓国やアジアの重要性を聞いていたこと。

(2)私が就職した当時の1980年代前半は国際ビジネスの中心は欧米にありましたが、その頃より、韓国やアジアの潜在力を感じ、他人とは違う方向から国際ビジネスに取り組みたいとのへそ曲がりの意識があったこと。

そして、これは明らかに動機不純ではありますが、

(3)大学当時、韓国からのとても素敵な韓国人留学生に巡り会ったこと。

に始まります。

こうして、日本の中央銀行である日本銀行よりも早く設立され、日本の国際金融を支えてきた旧国営の横浜正金銀行の流れを引く東京銀行に入行し、即座にアジアのビジネスを担当したいと銀行に訴えました。

幸いにも東京銀行には、海外語学研修生と言う制度が特殊語学圏にはあり、韓国語の研修生制度もあったことから、三年間の国内でのOn the Job Trainingを終えた私はこの研修生制度に乗り、一年間、韓国で韓国人の家に下宿し、延世大学に通いながら語学を学ぶと共に、韓国の大学の授業も聴講、また、当時、ソウル大学の教授、後には中央銀行総裁や副総理もされた「趙淳」先生のご指導も戴きながら、韓国経済、そして韓国社会そのものを学びました。

同時に韓国に当時存在した中華民国=台湾=の大使館に所属していた台湾海軍の大佐、後には將軍まで昇格された方に、台湾や香港、中国のことを学びながら、韓国と台湾、中国、香港を比較しながら、韓国とは如何なる国か、考えていきました。

一方、韓国に駐在する欧米ビジネスマンとも交流しましたが、ある米国人は、1984年当時、こんなことを言いました。

「米国は今後、アジア各国の経済の動脈、即ち金融、インフラ産業、通信・情報と言った産業に注射針を打ち込み、アジアの国が順調に発展して行けばそこから、血を吸い取る。

もし、米国の言うことを聞かなければ、注射針から毒を盛り、その勢いを弱める。」と。

また、日本を良く知る別の米国人は、「米国にとって、アジア各国は、鵜飼いの鵜のようなものである。

もちろん、米国が鵜匠であり、アジア各国の鵜を競わせ、そこから上がりを取り上げるのである。」

と書いていました。

彼らもアジアの発展、成長の潜在性を感じつつ、これを管理、監督していこうとする意識が1980年代には既にあったと言うことでありましょう。

こうした実体験を持つ私は、「日本は、韓国やアジアの国とはハード・ネゴシエーションをしながら、先ずはお互いをよく知り、その違いを理解して、共に生きる姿勢を貫かなければ、欧米に利用されてしまう危険性がある。」

と考えてきました。

従って、昨今の感情的に走る日韓関係、そして日中関係ではなく、もっと激しい議論をし、お互いをもっと良く知り、その上で共存共栄の道を探るべきである、と言うのが私のアジアビジネスをしていく上での持論であります。

そこで本稿では、私の1984年より日独の金融機関に勤めた金融マンとしての経験、そして1992年より韓国金融研修院の外国人講師として韓国を訪問して得てきた情報などから見た韓国と日本の係わり合い方についてご報告申し上げたいと思います。

更にまた、韓国単体、或いは日韓関係という側面からの見方だけではなく、「韓国を東アジア経済、米国との関係という面から見た切り口から分析していくこと」を意識し、複眼的な考察を行うことにより、韓国ビジネス、アジアビジネスに携われ、企業の利益のみならず、日本の国益に資する活躍をされている多くの皆様方にとって役立つ情報となれば幸いです。

[韓国経済の発展過程]

如何なる分析に於いても歴史的な視野から見た現状分析、将来予測というものは必要であり、現在と未来の韓国経済を予測していくに当たっても、過去の韓国経済の歩みをまずはきちんと分析、認識しておくことが不可欠な作業であると私は考えています。

そこで、このような認識の下、まずは韓国経済の発展過程を概観したいと思います。

私はそれを以下のように捉えています。

韓国では朴大統領政権下、第一次経済社会発展五カ年計画が始まった1962年以降、飛躍的な経済成長を開始しました。

[1960年代：工業化に基づく経済発展期]

* 国内貯蓄不足を背景に外資を積極的に導入し、低賃金によるメリットを最大限に活かして軽工業を中心とする工業化が推進される。

* 不良企業（韓国では“不実企業”と呼ぶ）が出現、失業問題の発生や景気減速等を恐れた韓国政府がこれを救済した為、経済に対する政治の介入力を助長すると共に企業は政府に依存して発展しようとする悪癖が根付いた時期ともなる。

* 金融界に於いては、政府が金融機関に対して融資先を窓口指導するような“官治金融”の効果が

見られる反面、その悪影響の兆しも見られるようになる。

[1970年代：“漢江の奇蹟”に総称される高度成長の実現と不良企業の顕在化]

* 輸出振興産業、防衛産業育成を目標として、重化学工業を中心に、国内需要をはるかに上回る投資が行われ、「輸出が経済発展の牽引車となる」「輸出は米国に輸入は日本に大きく依存する」「財閥主導型の産業構造となる」「優良中小企業不在の産業構造となる」といった特徴が形成されることとなる。

* 韓国政府による金融統制、輸出を中心とする総合商社の育成が進行する。

* 経済発展に関する「不均衡と非効率の種」が蒔かれることとなる。

[1980年代：四項目の経済政策進行期]

* 物価安定優先の経済政策が取られる。

* 民間主導型経済の確立が叫ばれ、特に全政権を引き継いだ愚政権下では経済の民主化が推進された。

* 輸入自由化が促進され、韓国経済が国際経済体制により一層組み込まれていくこととなる。

* 不均衡と非効率を調整する為、経済構造の調整が図られる。

* 以上の四項目が推進された結果、顕著なる実績としては、それまで“魔のトライアングル”と称せられ、同時達成が出来なかった「高成長、低インフレ、国際収支黒字」が成し遂げられた。

* また、1988年に首都・ソウルで開催された通称・パルパルオリンピックによって韓国は名実共に先進国を目指して飛躍的な発展を歩んだ時期とも言える。

[1990年代：安定経済成長期突入と突然の国家経済破綻の発生期]

* 1980年代の経済発展をベースに安定経済成長期に突入した。

* 民主化推進の流れにあって労働者の権利が尊重されたが、その一方で人件費を中心とする生産コストが上昇し、輸出製品の価格競争力が低下した。

* 急激な経済発展を背景に通貨・ウォンも他のアジア諸国通貨に比較して相対的に強含みに推移、この結果、為替レート面からも韓国の輸出価格競争力は低下した。

* 一方、着実なる経済発展と相対的に強含みに推移する通貨・ウォンを背景に韓国の対外投資、対外融資が積極化される。

* 1997年7月に発生したタイバーツ暴落に伴うタイの経済破綻を契機に東アジア全域を襲ったアジア通貨危機を回避することが出来ず、韓国も同年11月に国際通貨基金（IMF）の支援金融を受けるに至った。尚、韓国ではこの1997年に発生した国家経済破綻をIMF危機と称している。

* 1997年12月の大統領選挙に勝利し、1998年2月より政権運営を担当することとなった金大中大統領は、IMF危機克服の為、四大構造改革（金融構造改革、企業構造改革、行政改革、労働改革）の推進をいち早く国家目標として掲げ、その効果があつて1999年、2000年と韓国経済はV字型の回復を遂げることに成功した。

[2000年代：海洋型志向から大陸型志向への転換過渡期の兆候]

* 2000年には朝鮮民族の悲願とも言える「南北首脳会談」の実現に漕ぎ着け、外交面でも新たな動きが見られる時期となった。

* しかし現在、様々な期待と課題が混在しており、今後の韓国経済の行く末はやや不透明となっている。

* 特に、海外要因に左右され易い経済構造の様相を深めている韓国は、国際情勢に於ける先行き不安拡大見通しの中で状況が読みにくい状況が続く。

* 一方、2002年末の「大統領選挙」の結果、ノ・ムヒョン氏が勝利をした。

そして、ノ・ムヒョン氏が大統領に勝利したことと関連し、

*国内反米勢力の拡大が見られていた。

*国内反既得権益勢力拡大が見られる中、米国型グローバリズムの否定もみられた。

*経済政策に於いて、従来の米国や日本に対する依存度が下がり始める兆候が見られる一方、北東アジア重視の姿勢（大陸志向型）を示し、北朝鮮を含めた経済再生策を念頭に置き始めた。

*民族自決主義的色彩を強めた。

等々の動きが見られ、金大中前政権よりも一層民族主義的傾向を強める（但し、徐々に）可能性が強まり、経済面では、例えば米国型 **Corporate Governance, Compliance, Transparency** といったものを否定してくる可能性も出てきた。

[2010年代：中国依存度高まり]

そして、2008年に発生したリーマンショックによる米国経済の相対的な弱体化が見られる中、潜在的な消費者の数、潜在的な労働者の数が世界一で、潜在的な経済成長力の高い中国の台頭が顕著となって来ていることを捉え、韓国は、少しずつ、その立ち位置を中国寄りにシフトし、今後は経済のみならず、政治や軍事に関しても中国依存を高め、場合によっては、北朝鮮問題も中国との連携を強めつつ解決に向かって動き始めるのではないかと見られている。

といった発展過程を辿ってきており、この延長線上に、今の韓国経済があると考えています。

[韓国人気質]

こうした発展過程の中で、韓国人の強みは、

「柔軟に時の変化を捉え、今、何が自らに利があるのかを捉える能力が極めて高いこと。」にあると思います。

「韓国ではヌンチを見る、即ち、時の流れを見る、と言う能力が高い人が尊敬され、機敏にその立ち位置を変えていける人が尊敬されがちです。

日本ではこうした「コウモリ」的動きは嫌われますが正反対です。

また、もう一点、韓国人の強みは、

「大胆に決断し、それを行動する能力が高いこと。」

にもあると思います。

最近では、これに加えて、短時間に詳細に論理的に分析したものを大胆に決断、実行してくるので、

「失敗が激減して来ている。」

と言え、これが韓国人、特に韓国人ビジネスマンの自信にも繋がって来ていると思います。

一方、韓国人の弱みは、

「強い者には諂い、弱い者には高飛車に出る傾向が強いこと。」

にあり、その関係が変わると態度が急変することがあります。

こうした、韓国人の強み、弱みについてはもっとたくさん申し上げたいこともあり、また、読者の皆様にも沢山のご意見、異論もありまじょうが、ここでは、こうした点を「特筆」させて戴きます。

[韓国ビジネスを展開する上でのチェックポイント]

その上で、韓国人との付き合い方、韓国とのビジネス展開における注意事項を列挙致しますと、

(1) 信頼感醸成には時間をかけなくてはいけない。但し、彼らはその立ち位置によって、態度

を変えてくる可能性があることを理解して臨まなければならない。

- (2) そうした意味でビジネス・パートナー選定には慎重には慎重を期して戴きたい。
- (3) 国家運営の変化はビジネス分野よりも更に早く、国家政策の変化には敏感でなければならない。
- (4) 資金調達問題と為替リスクは未だに極めて高い。特に現地通貨・ウォン建ての資金確保には最善の注意を払うべきである。
- (5) 労務問題と反日感情は、環境が悪くなるとまたぞろ表れる。安心してはいけない。
- (6) 契約概念の違いがあり、人為の余地に関する認識の違いを踏まえ、極力、文書化をしておく。そして、可能な限り、根拠法は日本法、裁判権は日本の裁判所とする。
- (7) 知的財産権問題も未だに残り、特に人から知的財産権は漏れやすいことを認識しておくべきである。

と言ったことを上げておきたいと思います。

[これからの韓国、中国との関係]

私は、

- * 安定成長という名の「低成長化」が進んでいること。
 - * 金融・保険・商業部門の国内総生産に占める構成が高まり、産業構造が先進国家型となっていること。
 - * 主要輸出製品として電子・電気・一般機械・輸送機械・鉄鋼・金属の輸出比率が更に高まり、従来の繊維製品等軽工業製品の輸出比率が低下するなど輸出品構造にも先進国化が見られていること。
 - * 輸出相手国としての中国や香港、台湾などの比率が高まり、またこれら開発途上国等に対する設備機械や中間部品の輸出が増加していること。
 - * 直接金融市場が徐々にではあるが着実に拡大してきていること。
 - * 少子高齢化が進展していること。
 - * 社会保障費負担の増加や税負担の増加が増加してきていること。
- 等々の事象が韓国経済には見られており、着実に先進国化してきています。

そしてまた、視点を変えて、表現しますと、韓国は、

- * デジタル化国家としての発展
 - * 韓国型ニューディール政策（財政の選択と集中投資）
 - * ソフト産業の成長エンジン化
 - * 観光産業の活性化
 - * 農業の近代化
- を進めてきています。

このように、韓国国内では自国経済が先進国化してきているとの共通認識が一般化し、これを前提とした経済政策が立てられています。

そして、韓国政府は外資の導入を軸にして、

- * 最新製造技術の導入
- * 最新経営技術の導入
- * 新たな資本の導入

を誘引、その結果として韓国はデジタル国家化の推進、ソフト産業の発展などの可能性にチャレ

ンジしています。

また、外資導入の延長線上で、韓国政府は経済のボーダーレス化を推進する姿勢を強めていることにも注目しなければなりません。

経済のボーダーレス化を進める一つの具体的手段として、韓国政府は、主要諸国との間で、「自由貿易協定 (FTA)」の推進はもとより、更にこれを拡大し、もの、かねの自由化に加えて、ひと、情報の自由化をも促進する、「経済連携協定 (EPA)」の締結に向けた動きを早めています。

更に、韓国は安定成長化を見せる日米・先進国のマーケットを意識しながらも、成長の潜在性が高い BRICS 諸国 (ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ) を重要なビジネス・パートナーとして考え、販売戦略を拡大する姿勢を強めており、実際に三星グループや LG グループなどは中国やロシアのビジネスに於いて利幅の大きい取引を実現し、巨額の利益を享受するようになってきています。

こうしたことから、韓国は、今後の重点攻略先として中国やロシアに対する関心を深める「大陸志向型」の姿勢を更に強めていくと考えておくべきでありましょう。そして、中国やロシアとの経済関係を強化する過程で、北朝鮮との経済連携拡大の可能性も見出し、またその結果として、北朝鮮を経済的にソフトランディングさせ、将来の経済統合に向けた下準備をしていこうとする姿勢も示唆していると見ておきたいと思えます。

このように、韓国は今、大きく変化する国際情勢の中、北朝鮮をも巻き込みながら、中国やロシアとの経済関係を緊密化しており、わが国・日本もこうした韓国の動きを意識しながら、韓国との適正なる協調と公正なる競争を図っていかなければならないのではないかと私は考えています。

[新しい日韓ビジネスの可能性(韓国の日本に対する立ち位置の変遷とどうしたらお互いに分かり合えるか?)]

日系企業の対外進出の関心の中心が中国に移る中、従来は、

- * 労務管理が難しいこと。
- * 技術移転に伴う韓国企業台頭に対する危惧があること。
- * 韓国の生産コスト全体が上昇していること。
- * 韓国国内市場そのものは魅力があるほどの大きな市場ではないこと。
- * 難しい日韓歴史問題を抱えていること。

等々を背景に韓国に対する日本の関心はさほど高くないと思いますが、最近では改めて、新しい日韓経済関係を模索する動きが、日韓双方で出てきているものと思えます。

特に、IT・半導体分野で台頭する韓国企業との連携を目指して、これまでは日本企業とのビジネス関係を軸に動いてきた日系部品メーカーや半導体装置製造メーカーの主要顧客が韓国企業に移る中、日韓ビジネスの構図そのものも変化をしている様子も見られますし、日韓中小企業同士の連携や韓国系中小企業の日系企業の下請け企業化 (日系企業に対する金型や部品などの供給等)、或いは新素材分野での国際分業の拡大といった動きも見られ始めているように思われます。

これらは、明らかに、日韓双方がビジネスメリットを求めて真っ向からハード・ネゴシエーションをしていく中で具現化していると思われ、日韓がお互いに分かり合う為には、何はなくとも、「真摯で論理的な意見、そして意思のぶつけ合い」が最も大切なことであると思えます。

[後進に伝えたいアジア・韓国学習と起業のすすめ、そしてアジアビジネスへの熱い思い]

日本は間違いなくアジアの一国であります。また、いいものやサービスを安く安定的に提供し、世界に貢献できる国でもあると思います。

こうした日本の特性を生かす上からも、まずはアジア各国と、英語と言う国際的な共通語だけでなく、アジアの言葉でお互いに忌憚のない議論が出来るようにし、ハード・ネゴシエーションの中で相互利益が間違いなく確保できるような体制を作るべきでありましょう。

その為にも私たちはアジアの言葉を学びつつ、その言語の背後にある文化や歴史、風俗、習慣といったものを総合的に学ばなくてはならないと思います。

そして、「何でもあり」的な経済社会の中で、日本人が起業を含めて、積極的にアジア・ビジネスにコミットし、アジアの国々と競争と協調をしつつ、共に発展する仕組みを新たに構築しなければなりません。

日本が世界の「ものづくり奴隷」とはならず、日本のアイデンティティを守る上からも、まずはアジアの国々と感情に流されず、論理的かつ真剣に付き合うことが求められているのではないのでしょうか。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

桐生、高崎、前橋、浜松、米沢、熊本、福岡とこの二週間、転戦して参りました。

皆様、よくご存知のように、日本には、「特性のしっかりとある地域」が各地に存在しており、「その特性を生かしながら、存在価値を前面に示し、地域経済の発展の根源とすべく、産官学、金融、そして労働組合が連携しながら活動している。」

といった姿が垣間見られています。

そして、この二週間転戦した地域も、

「必ずしも量を追わず、少量・変量、多品種、高品質のものやサービスの提供を意識し、しっかりとした比較競争優位の座を確保しながら、生き残りを掛けられるような産業分野の発掘とその育成に努める。」

といったことをモットーにして活動されています。

この春から長引く震災の悪影響を受けて、「受注の回復が遅れている九州地域」に於いても焦らず、じっくりと地域創生に向けた動きを、「自力再生」の意識の下で推進されていることに感激もしました。

日本国政府の成長戦略に具体性が見えぬとも、こうした各地域の地道な活動が地域創生を推進する原動力になると私は思います。

経済は現場から、現場の地道な動きから少しずつ発展していくものであり、何か意図的な、また特別な手段によって経済に刺激を与えても、瞬間的な効果は上がったとしても、真の持続的な効果は上がりにくいのではないかと私は考えていますが、だからこそ、こうした各地域の地道な活動の積み重ねが大切であると思います。

「Slow and steady がむしろ良い。」

と確信しつつ、今後も各地を回り、私なりに各地の経済発展のお手伝いをしていきたいと思っています。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トラ

イするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Japanese system of Government=日本の国家統治システム

経済を考える際、政治を考えるべきであり、自国政治を考える場合、その国家統治システム考える必要があります。

そして、日本の統治機構は、立法、行政、司法の各機関が分立した所謂「三権分立」体制となっています。

立法機関である国会は、「国権の最高機関」であり、衆議院と参議院から成り立っています。

両院ともに、全国民を代表する選挙された国会議員で構成されています。

内閣不信任決議、裁判官に対する弾劾裁判、憲法改正決議などの権限があります。

行政権は内閣にあり、内閣総理大臣やその他の国务大臣からなります。

行政権の行使は国会に対して連帯責任を負っています。

司法権は裁判所にあります。

最高裁判所と、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所等の下級裁判所からなります。

裁判所は一切の法律、命令が憲法に適合するかないかを決定する権限を有します。

はてさて、それでは今、日本のこうした統治システムは機能していますでしょうか？

そこに混乱があると、経済にも悪影響が出ます。

Japanese system of Government=

Whenever we study our current economic situation, we must understand our current political situation as well and also we must think about Japanese system of Government in order to understand deeply Japanese current economic situation.

The government of Japan is composed of three powers,

A legislative branch, an administrative branch and a judiciary branch.

And logically and ideally each of which is independent of the others.

Legislative powers are vested in the Diet which is the highest organ of state power and its sole Law-Making body.

In Japanese system, the Diet is made up of a House of Representatives and House of Councilors both of which consist of elected members representing all of the people.

Among the powers of Diet include the power to designate the Prime Minister, the power to conduct trials impeachment against judges, the power to amend the constitution and so on.

The administrative power is vested in the Cabinet which consists of the Prime Minister and other ministers of state.

In the exercise of its administrative power, the Cabinet is collectively responsible to the Diet.

The judiciary branch of government is made up of the Supreme Court and such inferior courts as the high courts, the district courts the family courts and so on.

It is in the power of the courts to rule on the constitutionality of any and all laws and orders.

Then, does above this Japanese system of government work or not? How do you think?
If there were any chaos and/or disorder in this system, any bad influence may also happen.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 169. 46 (前週対比－5. 23)

台湾：1米ドル／32. 33ニュー台湾ドル (前週対比－0. 05)

日本：1米ドル／104. 17 (前週対比＋2. 69)

中国本土：1米ドル／6. 5849人民元 (前週対比－0. 0259)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 953. 40 (前週対比－64. 23)

台湾 (台北加権指数)：8, 568. 28 (前週対比－147. 20)

日本 (日経平均指数)：15, 599. 66 (前週対比－1, 001. 70)

中国本土 (上海B)：2, 885. 105 (前週対比－42. 054)

以上
草の根の辻説法師を目指す
真田幸光